

九州大学工学部 学生員 河野雅也  
九州大学工学部 正員 横木武

1.はじめに 都市圏の人口分布交通量のうち、ゾーン内々交通量の占める割合は、「ゾーン」交通目的分類あるいは利便交通手段分類等、応じて異るが、北部九州圏PT調査（昭和47年）の結果によれば、全目的Bゾーンが平均62%、全目的Cゾーンが平均39%となっている。この数値は、相当に大きいもので、たゞつと分布交通量の予測においては、内々交通量を精度良く予測する必要があると言える。しかし、既存の内々交通量予測モデル（以下内々モデルと言う）は精度、理論的根柢の充実度よりも満足の行くものではなく、また不明確な説明指標の導入もあることから、実務への通用には今一つ問題を残している。そこで、本研究では内々モデル作成に向うの問題点を明確化し、その検討を踏え上り、著者らの内々モデルを新たに提案するものである。

2.既存モデルの問題点 内々モデルとして従来から多くのタイプのモデルが提案されているが、実際の活用上、これら主なものは、内々距離を甲へ重力モデル、内々距離の代りにアセシビリティを甲へアセシビリティモデル及びゾーン諸特性を甲へ回帰モデルである。重力モデルとアセシビリティモデル共通する問題点は、ゾーン間距離を必要とするところである。即ち、重力モデルでは抵抗減衰として内々距離、アセシビリティモデルではアセシビリティの算定によるゾーン間距離を必要とするが、内々距離及びゾーン間距離と内々時間距離の設定方法は実際には統一的な手法ではなく、解析者の主観に頼っているのが現状である。これは、分析者が変わることで、その結果が変動することを意味し、モデル安定性の面で疑問が残る。あるいは、距離は実距離に付して時間距離にして、その将来予測が容易でない、という問題点を抱えている。これに対し、回帰モデルは、ゾーン特性を表現する諸指標を甲へモデル化され、一般的距離概念を含まない、したがって、上述の問題はないと言えるが、説明度数の決定に当たる基準モデル表現性と重複を置かねることに起因し、説明度数との意味が不明確な変数が導入される危惧があるとともに、すべての説明度数を同一のレベルで精度良く予測できるとは限らない。また、内々交通量は自ゾーンの活動のみによるものではなく、他の周辺ゾーンからもやからず影響を受けると考えられ、そのためアセシビリティモデルはアセシビリティの算定時に周辺ゾーンの存在を考慮しているが、重力モデルや回帰モデルでは、その配慮が不足している。

3.提案するモデル 前節の検討を踏えれば、現象的正確に記述する説明度数を甲へ、周辺ゾーンの影響力を考慮して、しかもゾーン間距離を甲へしない内々モデルの作成が必要と言える。その一法として本研究では以下の述べる概念に基づくモデルを提案する。即ち、都市圏のようにある程度社会経済的に発達したゾーンが連なる場合には、道路網を中心とした交通網の発達は密であり、よって距離減衰よりは、周辺に近接して大きな交通吸引力を有するゾーンが存在する、あるいは遠方に存在するが、た交通吸引力の分布状況の方が、ゾーン間交通量の大小の関係よりはたゞ集中交通量からゾーン間交通量を差引いた内々量が大きく影響すると考えられる。また、2つのゾーン間に途中の中間ゾーンが存在するとき、ゾーンの集中交通量がゾーンに引き寄せた場合は、中間ゾーンが存在しない場合に比べて小さくなると考えたい。図-1は、この概念を模式的に示したものである。つまり、ゾーンに対する位置にゾーンを甲へせば存在するとき、單に距離減衰のみを考慮する場合には、iの吸引力はjとiと同じ作用力になり、図中の実線が表わされる。しかし、実際には距離減衰よりも中間ゾーンの吸引力により、iの吸引力が大きくなり考えられ、その場合には実線のようになる。当然ながら、jに比較してiに対する作用力は一段と小さく、値となる。したがって、モデル的には実線をややく吸引減衰と距離減衰の双方を考慮すべきだと言えるが、都市交通問題では交通網の発達が十分なゾーンを対象とするから、距離減衰の占める割合は距離設定精度を考え合せて省略してもよい仮定だ、よって本研究では吸引減衰の外（一本鎖線）を甲へし、内々モデルの作成を行う。

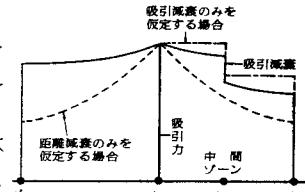


図-1 距離減衰と吸引減衰の概念  
図-1は、距離減衰と吸引減衰の概念を示す。図の左側には、ゾーンiとゾーンjの間の距離を示す直線があり、その上に二つの曲線が示されている。上の方の曲線は「吸引減衰のみを仮定する場合」と書かれ、下の方の曲線は「距離減衰のみを仮定する場合」と書かれている。二つの曲線は、ゾーンiとゾーンjの間に位置するゾーンkを通じてつながっている。ゾーンkの位置には、垂直な線があり、「ゾーン」と書かれている。この図は、距離減衰よりも吸引減衰の方が強くなることを示すための模式図である。

以上の概念に従うと、ゾーンの発生交通量のうち、いかで自ゾーンの内々交通量に比例するかは、中间ゾーンの存在による吸引抵抗を考慮したゾーン間の結合度と自ゾーン周辺の吸引率分布状況によく説明できる。そこで、ここで上述の内容を表現し得る次の指標を提案する。即ち、ゾーンを中心に考え、他ゾーンを交通網から見てどのゾーンに隣接するゾーン群（隣接指數）、その外周に位置するゾーン群（隣接指數2）さらに隣接度合に応じて分類する（図-2）。

このとき、あるゾーンの隣接指數のゾーンとゾーンの結合度は、より小さく、隣接指數のゾーンの吸引力による抵抗減衰の影響を受けるとする中心性指數 $y_i$ を定義できる。

$$y_i = 1 + \sum_{j=1}^N \frac{(隣接指數とゾーンの全集中交通量)^{\alpha}}{(隣接指數とゾーンの全集中交通量)^{\beta}}, \quad M_i = \max_{j \in N} (N_{ij}), \quad N = \text{ゾーン集合}$$

$$[N_{ij}] = \text{隣接指數行列}, \quad \alpha = 1.0, \beta = -0.5$$

隣接指數は、各ゾーン間の隣接行列（隣接=1、非隣接=0、内々=0）を距離データとして最短ルートを求め、その最短距離を用いてある。 $y_i$ は、ゾーンの近接と吸引力の大きさ（ゾーンが多く存在するほど、換算すれば、都心型のゾーンほど、大きい値になり）、比較的周辺に近接したゾーンの大さな吸引力をもつゾーンが存在しない、孤立的なゾーンほど、大きい値になる。中心性指數の値 $k$ 、ゾーン面積 $S_i$ 、内々交通量に実際する比が若干小さくあり、したがって内々モデルは以下のように定式化される。

$$y_i = k U_i S_i^{\alpha} y_i^{\beta}, \quad y_i = \text{内々交通量}, \quad U_i = \text{発生交通量} \quad (1)$$

以上の議論は、発生交通量に対する内々交通量という観点に基づくものであるが、同様にして、集中交通量に関するものもある。この場合の中心性指數は、

$$z_i = 1 + \sum_{j=1}^N \frac{(隣接指數とゾーンの全集中交通量)^{\alpha}}{(隣接指數とゾーンの全集中交通量)^{\beta}}$$

であり、内々モデルは以下のように定義できる。

$$y_i = k V_i S_i^{\alpha} z_i^{\beta}, \quad V_i = \text{集中交通量} \quad (2)$$

本来的には、式(1)と(2)の結果は一致するはずであるが、現実にはモデルという性格上若干異なる値となる。そこで、本研究では、(1)と(2)の相対平均と実際の内々交通量を考えることにする。

#### 4. 通用例 北部九州圏パーソントラベル調査

表-1 モデルの係数値及ぶ適合度

昭和47年（年）の結果とともに提案モデルの適合度を検討した。表-1は、その計算結果を示す。なお、表中には比較対照のためにP7セシビリティモデルの適合度も含めてある。表を見ればわかるように、すべてのモデルでP7セシビリティモデルを上回る良好な結果になっており、しかもBゾーン分割では、最低でも $R=0.988$ （業務）であり、しかも、これら、提案するモデルは極めて精度の良いモデルだと言えよう。また、Bゾーンの全目的でも $R=0.948$ とBゾーン分割と同様に精度の高、結果が得られるのである。BゾーンとCゾーンでは平均内々率に差異が見られることが考えられるが、全目的、全手段の場合、提案モデルは内々率の大小を判断

目的	モデル	係数値			適合度			
		A	B	C	R	R.M.S.	$\chi^2$	%E
Bゾーン 全目的	(1)	0.2346	0.0816	0.5919	0.999	5813.4	620.9	0.074
	(2)	0.2398	0.0812	0.5925	0.978			
Bゾーン 自動車	(3)	0.3658	0.0001	0.0487	0.996	888.3	1434.3	3.467
	(2)	0.0335	0.1516	1.9063	0.934			
Bゾーン 通勤	(3)	0.6057	0.0721	-0.0889	0.997	1094.8	1462.8	-0.901
	(2)	0.3280	0.0260	0.8533	0.948			
Bゾーン 通学	(1)	0.0905	0.1217	1.0897	0.988	4430.6	10127.5	7.516
	(2)	0.1022	0.1319	1.0191	0.986			
Bゾーン 業務	(1)	0.3544	0.0502	0.4204	0.999	2628.2	2934.8	4.458
	(2)	0.3604	0.0248	0.5521	0.985			
Bゾーン 私用	(1)	0.1577	0.0718	1.9065	0.999	3559.3	4203.8	-0.515
	(2)	0.3918	0.0813	1.3241	0.981			
Cゾーン 全目的	(3)	0.0196	0.1584	1.8838	0.948	2947.1	50636.0	6.797
	(2)	0.0143	0.1596	1.8933				
Cゾーン 自動車	(3)	0.0014	0.3463	2.7176	0.891	516.1	14338.8	10.647
	(2)	0.0014	0.3413	2.7982	0.556	944.9	5700.9	
(2) 適合度 上段 --- P7セシビリティモデルの適合度 (Bゾーンは北九州圏パーソントラベル調査報告書、Cゾーンは文献3)による								
(3) 下段 --- P7セシビリティモデルの適合度 (Bゾーンは北九州圏パーソントラベル調査報告書、Cゾーンは文献3)による								

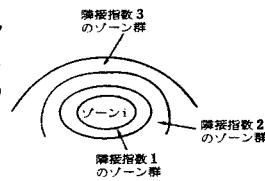


図-2 隣接指數

が精度良、モデルとなり得ると判断できる。表-2は示すようにBゾーン分割における各目的別平均内々率、平均トータル率には差はあるが、モデルはすばやく満足の行くものである。Cゾーン全目的、Cゾーン全目的自動車トータルの順位適合度が低下していくのは、集中量によるものである。即ち、分析対象を細分化して行くにつれて、内々交通量と集中量の相関が低下する傾向があり、これにより提案モデルはある程度以上の内々量の場合に有効と思われる。

（参考文献）1) 内田・高田・清田：交通予測モデルの修正と適用に関する考察、九州大学工学集報、Vol.53、No.4

目的	平均内々率(%)	平均トータル率(%)
全目的	61.8	25
自動車	38.4	31
通勤	71.2	27
通学	51.8	26
業務	72.7	20
私用	64.2	26
帰宅		